デジタル基盤の強化でシナジーを加速。

経営をITで支える体制

2024年に当社のデジタル部門とシステム部門を統合し、2025年3月には組織再編によりDX推進部が誕生しました。これからはデジタル部門とシステム部門がそれぞれ担っていたデジタル推進、戦略・ガバナンス、システム企画を統合し、一体となって「経営をITで支える体制」の構築を目指します。

経営戦略とデジタル戦略を連動させるために、2024年度には「JFRシステムフィロソフィー」を定めました。これによって経営層とDX推進部が同じ基準でIT施策を検討できるようになり、IT部門共通の価値観の醸成にもつながりました。当社グループでは現在、このフィロソフィーのもとでインフラ領域から刷新や統合を進めています。同時にアプリケーションの共通化も実施しており、インフラ統合によってさらなるアプリケーション領域の拡大およびデータ基盤の整備を進めます。

また、当社はグループ横断の情報セキュリティ体制を構築しており、ITガバナンス領域における規定・運用の整備に取り組んでいます。さらに、AIを活用したデータ活用・分析環境をグループ全体に提供していくことで、データドリブン経営の実現をはかります。

今後も経営戦略と連動した戦略的なIT施策を実践し、グループ全体の生産性の向上と顧客・店舗政策等の事業運営に貢献することを目指します。

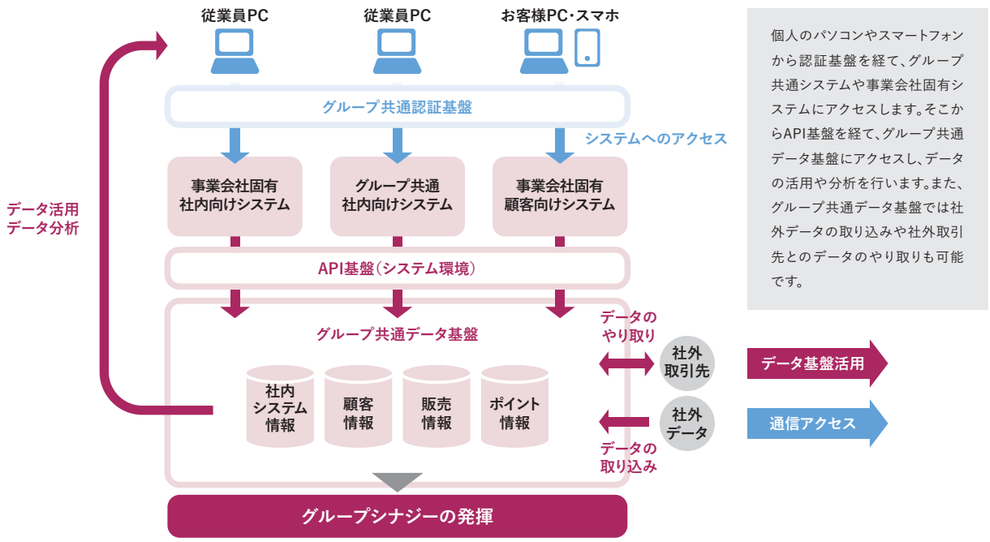
システム構築の指針

当社は「JFRシステムフィロソフィー」というJFRのシステム構築における基本的な指針を2024年度に定めました。「JFRシステムフィロソフィー」とは、『共通のインフラの上で、各業務システムは可能な限り共通システム化をする。また、ID管理された顧客情報を含め、社内の情報はデータ基盤に蓄積され、グループ全体で活用される。』という考え方です。

この背景には、グループ内に同じようなシステムが複数存在する、データの格納場所が複数に分かれておりデータ収集に苦労する、などの従来からの課題があり、結果としてグループシナジーやデータドリブン経営を阻害していました。これを解決するために、グループ全体におけるシステム作りの指針となる考え方として「JFRシステムフィロソフィー」を定め、グループ内の各社に共有しました。

今後は各グループ会社がシステムフィロソフィーを意識したシステム開発を行い、ITガバナンスを強化しながら、システムフィロソフィーのもとにシステム環境（システムアーキテクチャ）を作っていきます。これにより、グループ内の共通システム化が促進され、データ基盤に様々なデータが蓄積されることで、システムインフラにおけるグループシナジーの最大化をはかります。

フィロソフィーを反映したシステム概念図



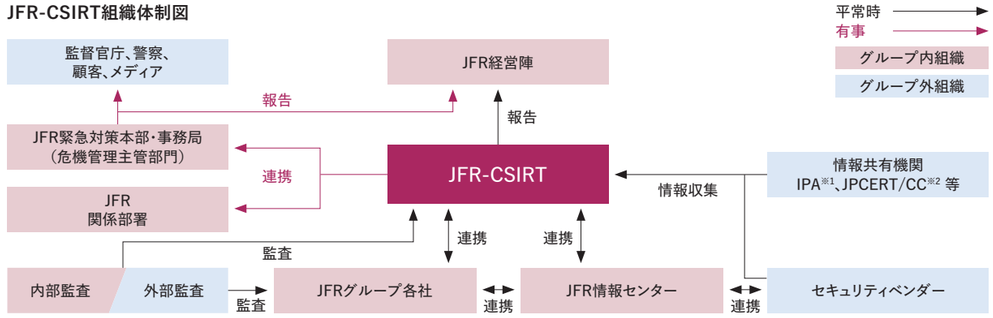
情報セキュリティの強化

当社グループは情報セキュリティレベルを維持向上させることを目的に、インシデントの予防および発生時の対処をする組織として「JFR-CSIRT(J. FRONT RETAILING Computer Security Incident Response Team)」を2019年度に立ち上げ、要領として2025年3月に発布しました。

JFR-CSIRTは、情報セキュリティの保守・運用を担うJFR情報センターおよびグループ各社の情報セキュリティ管理責任者と連携して、有事と平常時に活動を行います。有事には、当社緊急対策本部・事務局と連携しながら、グループ各社や関係部署、外部委託先、外部のセキュリティ関係機関等とも協力し、被害の極小化、迅速な復旧、再発防止の指導、または活動支援を実施します。平常時は、当社グループにおける情報資産を安全に保護することを目的に、脅威となる情報セキュリティインシデントの発生を抑えるための活動を、「組織」「人」「技術」「物理」の4つの観点を考慮して実施しています。

日ごとに増す情報セキュリティの脅威に対して、JFR-CSIRTが主導して有事と平常時において適切な活動と対応を行うことで、さらなる情報セキュリティの強化に取り組んでいきます。

JFR-CSIRT組織体制図



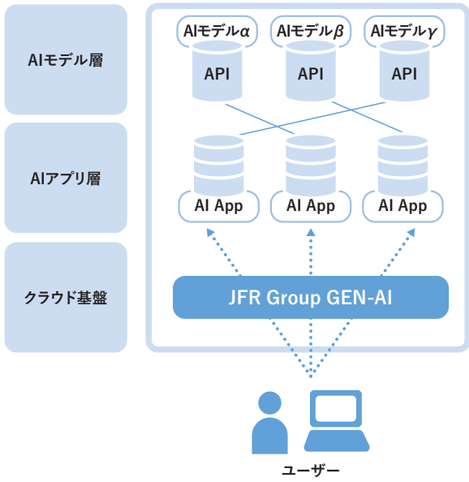
※1 IPA：独立行政法人 情報処理推進機構
※2 JPCERT/CC：一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター

生成AIの活用

当社では、生成AIがビジネスモデルを大きく変革する可能性を持つ一方で、特有のリスクも伴うことを踏まえて、2023年9月にグループ全社共通の「生成AI利用要領」を策定し、安全に生成AIを活用するための指針としました。また、2024年2月には、プライベートな生成AI利用環境「JFR Group GEN-AI」を構築し、全従業員が安心・安全に生成AIを業務利用できる環境を整備しました。利活用促進の取り組みとしては、生成AIの勉強会やワークショップを複数の事業会社・部門で開催することで利用率の向上をはかっており、現在は、基礎講義から実践的なワークショップへと学習形態を進化させながら、受講者支援のコミュニティ立ち上げも計画しています。

また、生成AIの業務への活用事例としては、大丸松坂屋百貨店で食品ラベルの画像から原材料を特定するOCR（光学文字認識）技術を利用したり、AIによって効率的にデジタル広告を制作できるツールの導入なども進めています。消費科学研究所では外部ベンダーとの連携で、校正業務へのAI導入の効果検証を実施しました。

さらに、生成AIの進化に対応するため2025年3月には「JFR Group GEN-AI」から接続可能なAIモデルを段階的に増やすことで、用途によって最適なAIモデルを選択できるようにするなど、より多様な業務領域でのAI活用に向けた取り組みを進めています。

当社は、生成AIの活用を単なる業務効率化の手段にとどめるのではなく、顧客体験の向上や新たなビジネスモデルの創出につなげることを目指しています。今後も生成AI技術の進化を注視しつつ、積極的に取り入れることで、グループ全体の成長に貢献していきます。

用途によって最適なAIモデルを選択できる仕組みの構築